

はじめに ASEAN 経済共同体とは

今 ASEAN 諸国では、2015 年末に予定されている ASEAN 経済共同体 (AEC) 成立に向けた様々な取り組みが進行している。「アジアビジネスコンパス」創刊号では、日本企業への今後の海外事業展開にも大きく影響すると考えられる ASEAN 経済共同体をメインテーマとしてとりあげることとした。

まずは、本稿で ASEAN および AEC についての概説を行った後、本テーマに関する理解を深めていただくために、ASEAN 研究の第一人者である石川幸一、助川誠也の両先生に、AEC の将来に向けた展望および日本企業への影響などについて詳しい解説をお願いした。

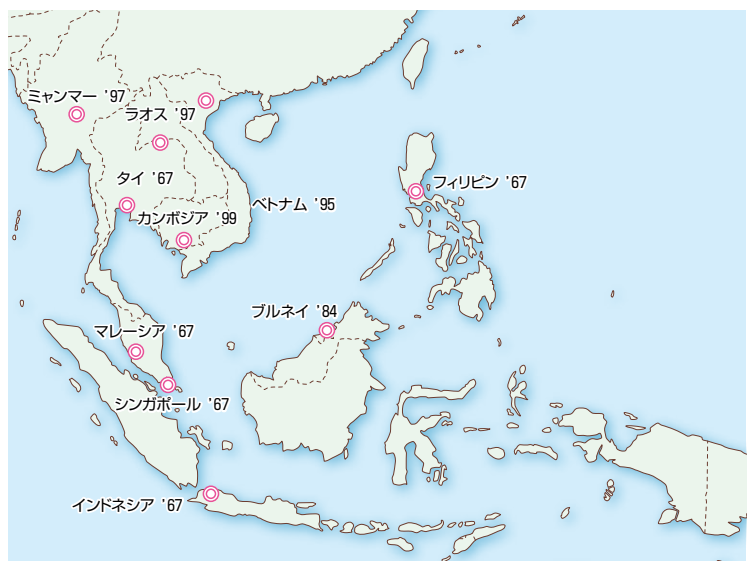
ASEAN10国

ASEAN (Association of Southeast Asian Nations、東南アジア諸国連合) は、東南アジアの10カ国が加盟する地域協力機構である。

ASEAN の人口は日本の約5倍の6億人超、GDP の合計は約半分の2兆4千億ドルで世界6位の英国並みの規模となる。

ASEAN は1967年、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国により創設され、その後1984年にブルネイが加盟した。当初は、ベトナム戦争下における反共を旗印にした東南アジア諸国の連携組織であったが、次第にその性格は地域経済連携を進め

(図1) ASEAN10カ国



(注) 数字はASEAN加盟年

るものに変化し、冷戦終了後の経済のグローバル化進展を背景として1990年代に入りベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアを順に加盟国として迎え入れ、現在の10カ国体制となった(図1、表1)。

ASEAN は、国土の規模、政治、経済のほか、宗教、文化、言語など極めて多様な性格を持った東南アジアにある国家の集合体である(表2)。

例えば、約2億5千万人という世界4位の人口を擁するインドネシアに対して、都市国家シンガポールは5百万人台であり、ブルネイの人口は

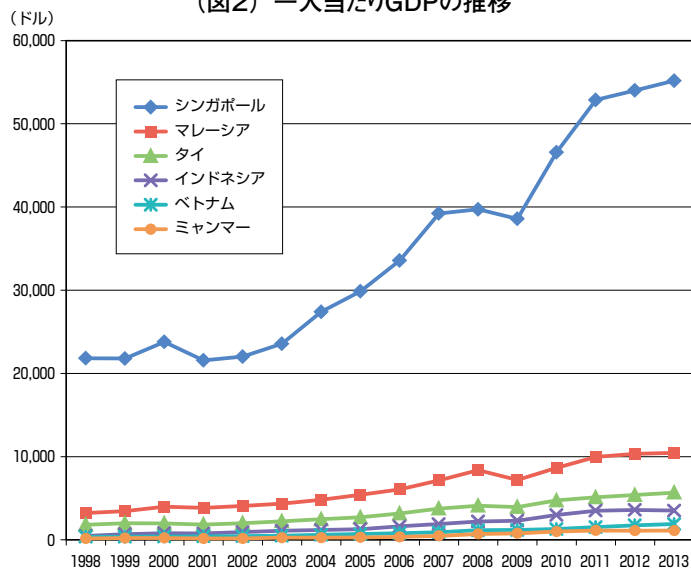
40万人程度に過ぎない。また、近年「世界の成長センター」として注目されるASEANであるが、1人当たりのGDPで見ると、5万ドル超のシンガポールと1000〜2000ドル程度の後発加盟の4カ国（頭文字からCLMVと称している）との間には大きな格差があり、またこの間にマレーシア、タイなどの諸国がいわゆる中進国として位置している（図2）。

こういった経済格差を是正することはASEANの重要な課題の一つにあげられているが、この多様性の中で経済統合に向かう姿がASEANの魅力であり、発展の原動力ともいえるのではないか。

(表1) ASEAN年表

年	月	事項
1967年	8月	ASEAN創設（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）
1976年	2月	第1回ASEAN首脳会議（バリ） ・東南アジア友好協力条約（TAC）を採択 ・ASEAN協和宣言を採択…域内経済協力スタート ・ASEAN事務局の設置を決定
1984年	1月	ブルネイ加盟
1992年	1月	ASEAN首脳会議（シンガポール） ・ASEAN内の共通効果特恵関税（CEPT）スキームを通じたASEAN自由貿易地域（AFTA）の創設につき合意
1995年	7月	ベトナム加盟
1997年	7月	アジア通貨危機発生（タイバツ変動相場制へ移行） ラオス、ミャンマー加盟
	12月	「ASEAN+3（日中韓）首脳会議」及び日本、中国、韓国との「ASEAN+1 首脳会議」をはじめて開催
1999年	4月	カンボジア加盟（10カ国体制に）
2003年	10月	ASEAN首脳会議（バリ）「ASEAN第二協和宣言」（バリ・コンコードII）に署名 ・ASEAN安全保障共同体（ASC）、ASEAN経済共同体（AEC）及びASEAN社会・文化共同体（ASCC）の3本柱から構成されるASEAN共同体を2020年までに設立することに合意。
2007年	1月	ASEAN共同体の設立時期を2015年に前倒しとすることを宣言
	11月	ASEAN憲章採択（2008年12月発効） ・ASEANに地域機構としての法人格を付与 ・ASEANの諸原則の再確認（民主主義、国内問題への不干渉など） ・ASEAN共同体設立に向けASEAN事務局などの機構を強化
		AECブループリント採択（2015年までの具体的目標とスケジュールを設定）
2010年	1月	ASEAN先行加盟6カ国で関税を撤廃（AFTA完成） ASEAN+1型のFTAが全て発効（日中韓印豪NZ）
2011年	11月	ASEANを中心とするFTAであるRCEP（東アジア地域包括的経済連携）を提唱
2012年	11月	ASEAN共同体の設立時期を2015年末に後ろ倒しとすることを決定
2015年	12月末	ASEAN経済共同体（AEC）スタート（予定）

(図2) 一人当たりGDPの推移



(資料) IMF World Economic Outlook 2014年10月

(表2) ASEAN基礎データ

	シンガポール	ブルネイ	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	ラオス	ミャンマー	カンボジア	ASEAN	日本	中国	インド	米国	EU
面積(万㎡)	0.07	0.6	33.1	51.3	191.1	30.0	33.1	23.7	67.7	18.1	448	37.8	959.7	328.7	962.9	427.2
人口(百万人)	5.4	0.4	29.9	68.2	248.0	97.5	89.7	6.8	51.0	15.1	612	127.3	1360.8	1243.3	316.4	506.7
名目GDP(億ドル)	2979	161	3132	3873	8703	2721	1706	108	568	155	24106	48985	94691	18768	167681	175121
一人当たりGDP(ドル)	55182	39659	10457	5676	3510	2791	1902	1594	1113	1028	3939	38468	6959	1509	53001	34629
実質GDP成長率(%)	3.9	-1.8	4.7	2.9	5.8	7.2	5.4	8.0	8.3	7.4	-	1.5	7.7	5.0	2.2	0.2
経常収支(億ドル)	546	51	123	-25	-291	94	95	-30	-31	-13	-	336	1828	-324	-4003	2950
インフレ率(%)	2.4	0.4	2.1	2.2	6.4	2.9	6.6	6.4	5.7	3.0	-	0.4	2.6	9.5	1.5	1.5
失業率(%)	1.9	2.7	3.1	0.7	6.3	7.1	4.4	n.a.	4.0	n.a.	-	4.0	4.1	n.a.	7.4	*11.9
平均年齢(中央値)	38.7	31.1	28.2	38.0	28.4	23.4	30.7	22.0	29.8	25.0	-	46.5	36.0	26.9	37.7	-
中等教育終了比率(%)	77.4	63.8	69.4	38.1	44.5	64.8	65.0	29.7	17.8	15.5	-	86.4	65.3	38.7	95.0	85.9
政治体制	立憲共和制	立憲君主制	立憲君主制	立憲君主制	大統領制共和制	立憲共和制	社会主義共和国	人民民主共和制	大統領制共和制	立憲君主制						*ユーロエリア
宗教	仏教 イスラム教 キリスト教	イスラム教 67% 仏教 13% キリスト教 10%	イスラム教 61% 仏教 20% キリスト教 9% ヒンズー教 6%	仏教 94% イスラム教 5%	イスラム教 88% キリスト教 9% ヒンズー教 2%	キリスト教 93% イスラム教 5%	仏教 キリスト教	仏教	仏教 90%	仏教						

(資料) 国連 Demographic Year Book 2012
IMF World Economic Outlook (2014年10月)
国連 Human Development Report 2014
外務省ホームページ

(注) ASEAN諸国は一人当たりGDPの大きい順に記載。
人口、名目GDP、実質GDP成長率、経常収支、インフレ率、失業率は、2013年（一部推計値）
平均年齢は2015年予測値
中等教育終了比率は対象25歳以上、夫々2005年～2012年の最新計数

ASEANの機構

多様性に富むASEANの重要な政策・方向性を決定する場合は、各国のトップから成るASEAN首脳会議で、原則毎年2回開催される。その下に外相会議をはじめとする閣僚会議があり、各分野に関する討議がなされている。

但し、こういった諸会議の決定をもって効力が発生するわけではなく、またこの決定が直ちに加盟国を拘束するわけでもない。全加盟国での批准を終えてはじめてASEANとしての政策が成立する。

各会議を運営する役割を果たしているのが、ジャカルタに置かれたASEAN本部（事務局）であり、英語が共通語となっている。ASEAN事務局は強大な権限をもつEUにおける欧州委員会とは異なり、諸会議の運営や政策の進捗管理等を主な役割としている。

世界の中のASEAN

ASEANの世界における位置付けについて概観すると、例えば、人口は世界の9%弱を占めているが、経済規模（名目GDP）は3%強に止まっている。

特に中国とインドという2大国の間に位置するという地政学的条件を克服するためには、ASEANが一体となり経済発展を遂げることを通じて、その存在感を向上させる必要があるとの認識が深

まっていた。

そのためASEANが選択したのは、グローバルに各地域と繋がることを通じて経済成長を図るという政策であった。21世紀に入りWTO（世界貿易機関）による包括的な貿易自由化交渉は完全に停滞し、最近ではTPP（環太平洋パートナーシップ）や米・EU間のTTIP（環大西洋貿易投資パートナーシップ）といったメガFTA（自由貿易協定）に注目が集まっているが、それ以前よりASEANは一つの経済主体として各国とそれぞれFTAを締結する動きを強めてきた。これは「ASEAN+1」と呼ばれ、例えば日中韓各国との間でそれぞれFTAを既に締結している。他方、政治問題から日中韓の間のFTA交渉は進捗しておらず、ASEANは東アジア経済圏における経済ネットワークの要になっているともいえる。こういった動きを背景に、ASEAN主導によりASEAN+6カ国（日中韓印豪ニュージーランド）から構成されるRCEP（東アジア地域包括的経済連携）交渉が2013年から開始されている。

EU（欧州連合）との比較

ASEANが経済統合を深化させていく過程でEUとの比較がなされることがある。事実、ASEANはその組織、運営形態等についてEUの先行事例を参考にしているものがあると思われる。

首脳会議や閣僚会議での意思決定、議長国の交代制、域内関税の撤廃から始まりサービス、人、資本の移動の自由化を目指す取り組みなどがあげられよう。一方で、EUが理念として政治的統合や超国家組織を指向するのに対して、ASEANは加盟国の主権にまでは干渉しない点がまず大きな相違点といえる。その他経済面を見ると、EUが当初から目指した共通域外関税は設定せず、共通通貨を創設する意図もなく、また人の自由な移動についても熟練労働者のみが対象となるなど、多くの相違点がある。

日本との関係

2013年、日本とASEANは交流開始から40周年を迎え、日本各地およびASEAN諸国で政治・経済・文化・スポーツ・観光など幅広い交流事業が開催された。この40年間、経済的な発展を遂げるに加えて、地域の政治的安定にも大きく寄与してきたASEANは、今後も日本にとって様々な面で欠くことのない重要なパートナーであり続けよう。

経済交流面では、ASEAN創設当初より日本政府のODAや日本企業の投資・現地進出などを通じて繋がりは深く、特に1980年代以降、円高を背景にした生産拠点設立に伴う日本からの直接投資は急増した。さらに最近では、「チャイナ+1」の受け皿候補として、また消費市場としての

将来性に着目した進出の動きも強まっている。こうした動きを受け、タイにおける自動車産業に代表される現地での製造ネットワークが形成される事例も現れており、今後ASEAN経済共同体が完成し域内物流基盤の整備が進めば、インドシナ半島を中心とするASEAN全域でのネットワーク構築のメリットが益々期待できることになろう。

なお、東南アジア各国へ「チャイナ＋1」の動きを進めている中小製造業によると、ASEANでの事業展開について中小企業ならではの難しさも少なからずあるようだ。例えば、単なる低賃金を期待して中国から東南アジアにシフトを試みても、進出後のオペレーションに苦労するといったケースも多い。背景の一つには、東南アジアの労働者の水準が中国と比べて概して未熟なことから、改めて教育・訓練する必要に迫られることがある。歴史的にも中国では第二次大戦前から少なくとも軽工業の経験・蓄積があったのに対して、東南アジア諸国の中には、そういった産業基盤というものがなく、農業社会から一気に近代産業へ移行していることも影響していると思われる。

また、日本の製造業が永年に亘り投資・技術移転に努めたこともあり、中国では華南地域を中心に機械産業などにおける裾野が整備され、中国国内で完結できるサプライチェーンを有するのに対して、東南アジアでは裾野産業が未発達などところも多い。現地で製造拠点を立ち上げ、自ら調達・

販売ルートを確認できる大手企業であれば、安い人件費を享受することも可能といえるが、製造コストの引き下げを狙い現地のパートナーを探し委託加工で進出するような中小企業では、結局のところ最終的に技術指導や資材調達面で苦労することもある点に注意が必要だろう。

ASEAN 経済共同体について

2003年、ASEAN首脳会議において、ASEAN共同体を2020年までに設立することが合意された。(その後最終的に目標は2015年末に前倒し変更された)

ASEAN共同体は、「ASEAN経済共同体」のほか、「ASEAN政治・安全保障共同体」、「ASEAN社会・文化共同体」の3つの共同体で構成されているが、その中核は「経済共同体」である。

ASEAN経済共同体を推進する背景には、前述のようにASEANが中国とインドというアジアの2大国に挟まれた地域であるという地政学的な問題に加えて、何よりも1997年のアジア通貨危機を経験し、経済のグローバル化が進展する中でASEAN各国が自立し存在感を發揮していくには、一つの経済圏として協力関係を一層深めることが必要との認識が浸透したことが大きい。

ASEANの経済的統合への取り組みは、共通の制度整備や経済協力による「単一市場と競争力

ある生産基地」という両面の効果の示現を通して、ASEAN諸国が一体となり地域の安定と世界経済における存在感向上を目指すことを基本的なスタンスとしているといえる。

ASEANは既に1993年からAFTA（アセアン自由貿易地域）に向けた動きをスタートさせている。AFTAは、域内で生産された製品に関して関税率を順次引き下げるもので、一部のセンシティブ品目を除き、2010年には先行加盟6カ国では関税率ゼロを実現し、後発4カ国については2015年での関税率ゼロを目標としている。ASEAN経済共同体のベースとなるのはこのAFTAであるが、関税のみならず、貿易手続きの円滑化、サービス貿易や投資の自由化、さらには域内の経済一体化を図るためにメコン地域を中心とした交通網などの広域インフラの整備や加盟国間の格差是正に向けた協力体制など、さらにレベルを上げた経済統合を目指している。

ASEANの経済統合は、加盟国への強制力を持たないASEANの仕組み故にコンセンサス形成には時間を要することが予想され、また統合の経済効果について未だ判らない点も多い。しかしながら、6億人を超える若いマンパワーを擁する親日的な国が多い巨大市場である。1年後に迫った経済統合の行方を冷静にウォッチしていく必要がある。

(みなとコンサルティング株式会社

取締役部長 木村 康平)